

令和2年1月24日14時00分
資料配布 建設副産物協対策近畿地方連絡協議会

平成30年度建設副産物実態調査の結果（近畿地方版）を公表します。

平成30年度に近畿地方の建設工事から排出された建設副産物について、再資源化及び排出量等の調査結果をとりまとめましたので公表いたします。

●調査結果の概要（別添参考資料参照）

（1）建設廃棄物

平成30年度の建設廃棄物の再資源化・縮減率は、約96.3%と前回調査（平成24年度）より1.1ポイント上昇しています。【参考1-1参照】

また、平成30年度の建設廃棄物の搬出量は、約994万トンとなり、前回調査（平成24年度）より約10.6%増加していますが、最終処分量は約37万トンと前回調査（平成24年度）より約13.2%減少しています。【参考1-2参照】

（2）建設発生土

平成30年度の建設発生土有効利用率は約78.2%と前回調査（平成24年度）より0.2ポイント下降しています。【参考1-1参照】

また、平成30年度の建設発生土の搬出量は、約1,418万m³となり、前回調査（平成24年度）より約5.7%減少しています。【参考1-2参照】

●建設副産物実態調査とは

全国の建設工事や再資源化施設等を対象に、建設副産物の発生量、再資源化状況及び最終処分量等の動向に関する実態を把握するため、概ね5年ごとに実施している統計調査です。調査結果は建設リサイクルに関する諸施策の策定及びその効果の進捗状況の把握等に役立てています。

なお、今回公表する近畿地方版の調査結果は、建設副産物対策近畿地方連絡協議会HPでもご覧頂けます。また、調査の概要、調査結果の詳細については、本省HPでご覧頂けます。

<建設副産物対策近畿地方連絡協議会HP>

<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/press/index.html>

<国土交通省（本省）HP>

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d02status/d0201/page_020101census.htm

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ

<問合せ先> 建設副産物対策近畿地方連絡協議会事務局
(国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術調査課内)

課長 藤本 正典(内線3251)

課長補佐 雲丹亀 和博(内線3252)

TEL:06-6942-1141(代表) 06-6942-3826(直通) FAX:06-6942-7825

平成30年度建設副産物実態調査結果(近畿地方版) 参考資料

1. 建設副産物の再資源化の動向関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、1.1ポイント増。品目別にみると、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設廃棄物全体については「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」の平成30年度目標を達成している。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比してほぼ横ばい(0.2ポイント減)で、平成30年度の目標を達成していない。

表. 建設副産物^{注1)}の再資源化率^{注2)}や再資源化・縮減率^{注3)}の状況及び「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」^{注4)}の目標達成状況

	平成20年度 (A)	平成24年度 (B)	平成30年度 (C)	平成30年度(C) -平成24年度(B)	近畿地方における 建設リサイクル推進計画2015	
					平成30年度 目標値	目標値 達成状況
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	99.2%	99.5%	99.0%	-0.5%	99%以上	達成
コンクリート塊の再資源化率	96.5%	99.6%	98.7%	-0.9%	99%以上	未達成
建設発生木材の再資源化・縮減率 ^{注5)}	89.4%	94.5%	97.6%	3.1%	95%以上	達成
建設汚泥の再資源化・縮減率	95.1%	89.2%	93.5%	4.3%	90%以上	達成
建設混合廃棄物の再資源化・縮減率	37.2%	42.0%	44.7%	2.7%	50%以上	未達成
建設混合廃棄物の排出率	5.2%	4.8%	3.6%	-1.3%	3.5%以下	未達成
建設廃棄物の再資源化・縮減率	93.8%	95.2%	96.3%	1.1%	96%以上	達成
建設発生土有効利用率 ^{注6)}	68.0%	78.4%	78.2%	-0.2%	80%以上	未達成

注1) 建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)及び建設発生土(建設工事の際に搬出される土砂)の総称。

注2) 再資源化率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。

注3) 再資源化・縮減率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。

注4) 「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」(建設副産物対策近畿地方連絡協議会 平成27年6月策定)

参照URL：<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/topics/pdf/recycle2015.pdf>

注5) 建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

注6) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成24年度建設副産物実態調査公表時(平成26年3月27日)には、平成20年度49.7%、平成24年度64.8%と算出し、これに内陸受入地の約1/3は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成30年度の目標値を設定した。

平成30年度建設副産物実態調査においては、平成20年度、24年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場(覆土としての受入)、建設発生土受入地(農地受入)を、有効利用として算出した。

2. 排出量の動向 関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、約10.6%増であるが、最終処分量は約13.2%減である。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比して、約5.7%減である。

(1) 建設廃棄物

表1. 建設廃棄物搬出状況

(単位: 万トン)

調査年度	排出量	搬出先		
		再資源化量	縮減量	最終処分量
平成24年度(A)	899	847	9	43
平成30年度(B)	994	945	12	37
増減量(B)－(A)	95	98	3	－6
増減率(B)／(A)	10.6%	11.6%	36.1%	－13.2%

注) 四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

(2) 建設発生土

表2. 建設発生土の搬出状況

(単位: 万m³)

調査年度	搬出量	搬出先		
		工事間利用	土質改良プラント	内陸受入地
平成24年度(A)	1,503	352	84	1,067
平成30年度(B)	1,418	225	20	1,173
増減量(B)－(A)	－85	－127	－64	106
増減率(B)／(A)	－5.7%	－36.0%	－76.4%	9.9%

注) 四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

注) 内陸受入地には、準有効利用の搬出量を含む。

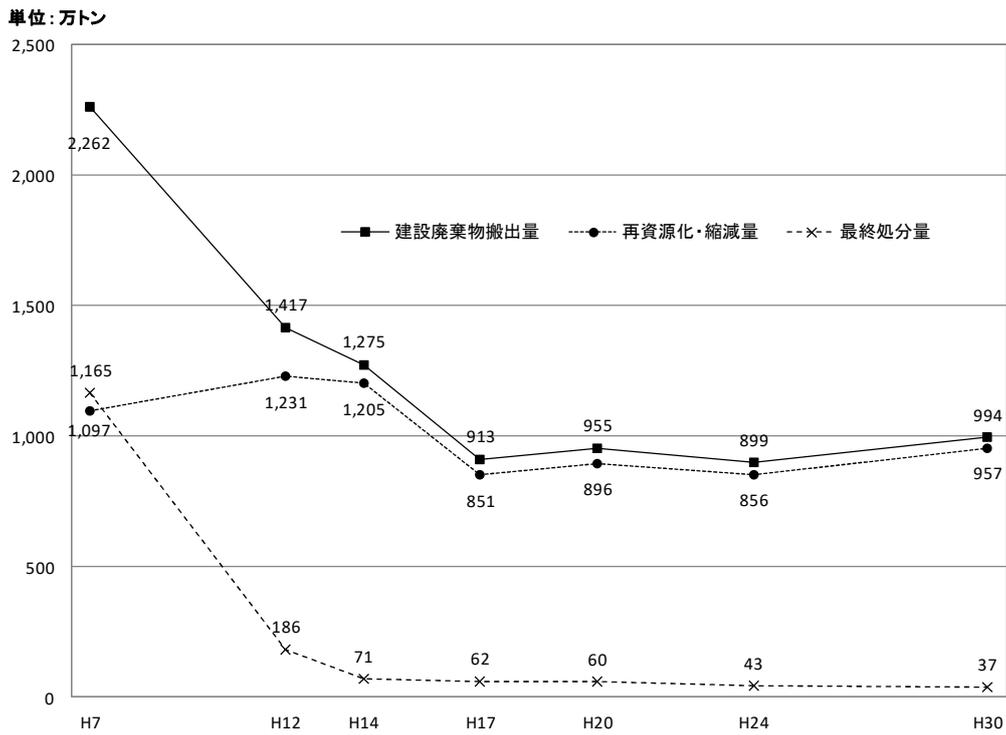


図1. 建設廃棄物の搬出量、再資源化・縮減量及び最終処分量の経年変化

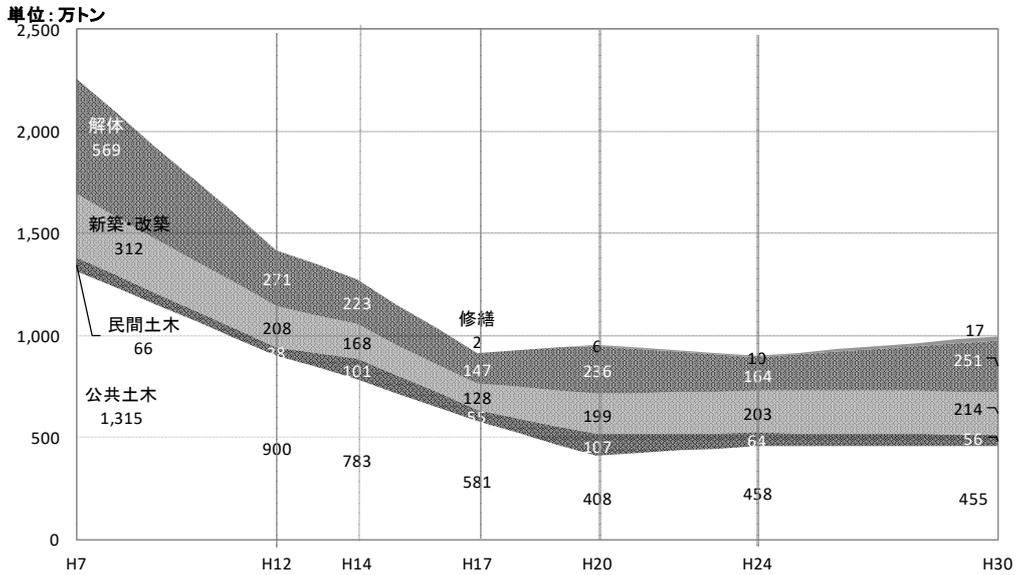
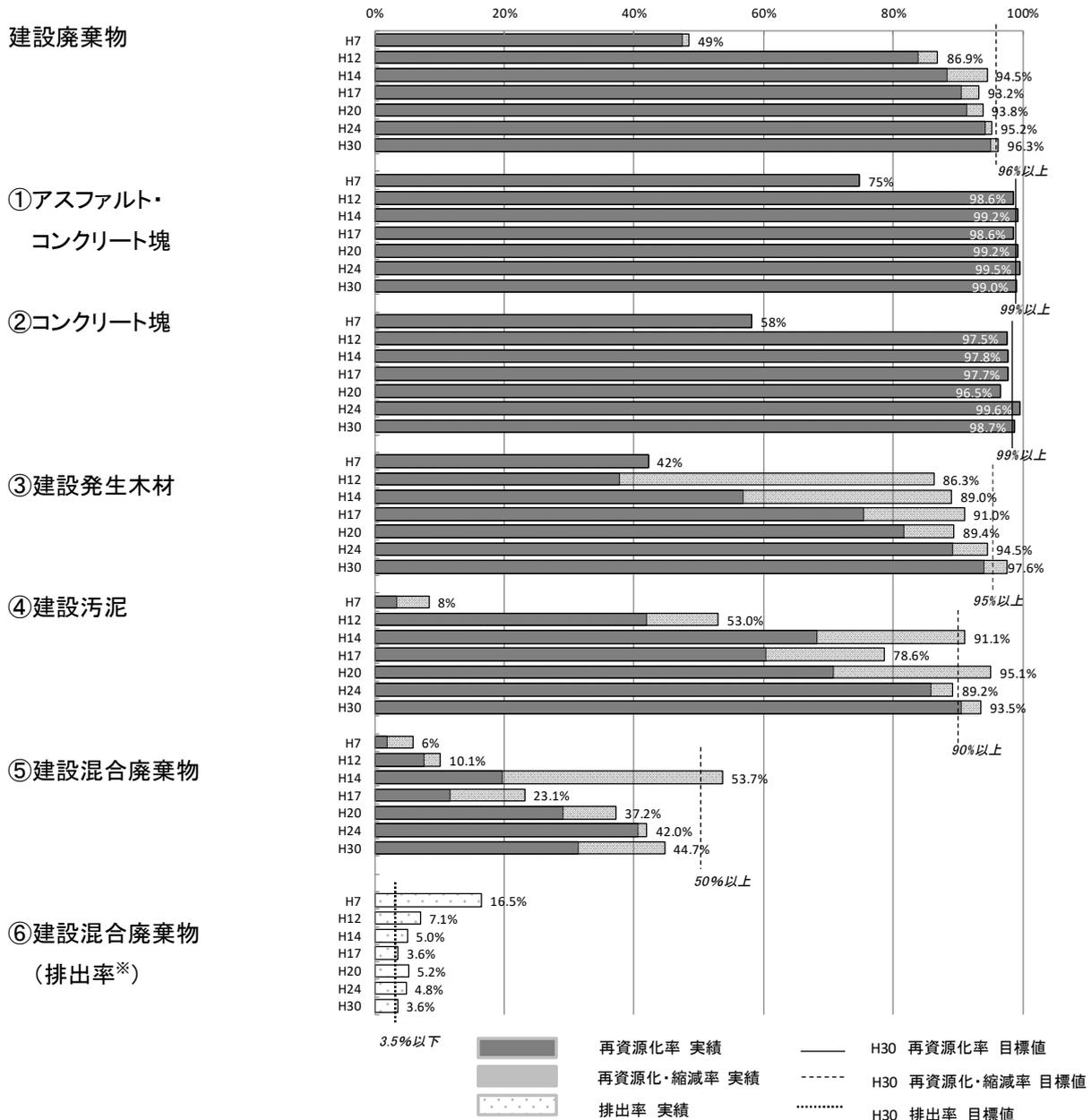


図2. 建設廃棄物の工事区分別搬出量の経年変化

2. 再資源化率等の状況 関連資料

(1) 建設廃棄物の再資源化率等

- ・建設廃棄物は、平成7年度以降上昇傾向にあり、特にアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊は、平成12年度以降、高い再資源化率を保っている。
- ・建設発生木材の再資源化・縮減率は上昇傾向にあり、平成17年度以降、高い再資源化・縮減率を保っている。



※排出率: 前計画「近畿地方における建設リサイクル推進計画2009」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」(平成27年6月)で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

$$(\text{建設混合廃棄物排出率}) = (\text{建設混合廃棄物排出量}) / (\text{建設廃棄物全体排出量})$$

図3. 建設廃棄物の再資源化率等

(2)建設発生土有効利用率

・建設発生土有効利用率は、平成 20 年度から平成 24 年度において上昇し、平成 30 年度はほぼ横ばいで、「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」で定めた目標値を達成していない。

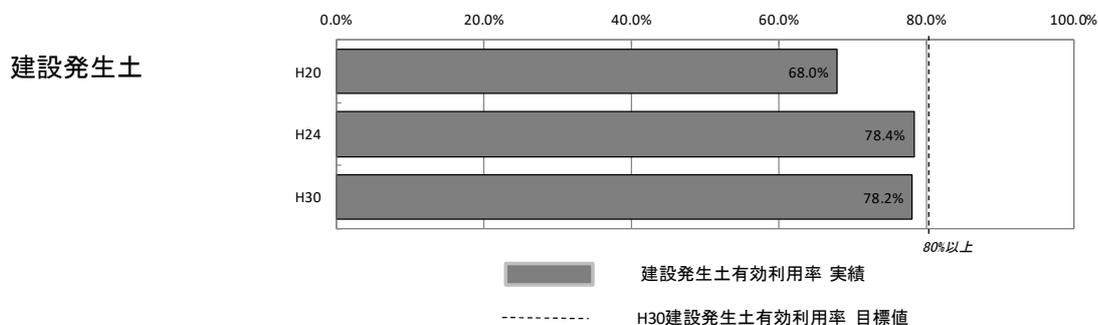


図4. 建設発生土有効利用率

注) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成 24 年度建設副産物実態調査公表時（平成 26 年 3 月 27 日）には、平成 20 年度 49.7%、平成 24 年度 64.8%と算出し、これに内陸受入地の約 1/3 は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成 30 年度の目標値を設定した。

平成 30 年度建設副産物実態調査においては、平成 20 年度、24 年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場（覆土としての受入）、建設発生土受入地（農地受入）を、有効利用として算出した。

(3)建設廃棄物の品目別再資源化率等

表3. 品目別再資源化率、再資源化・縮減率

(単位:万トン)

	場外搬出量	①+②+③			再資源化率	再資源化・縮減率	排出率
		①再資源化量	②縮減量	③最終処分量			
H7	アスファルトコンクリート塊	646	484	0	163	74.8%	
	コンクリート塊	870	506	0	363	58.2%	
	建設汚泥	200	7	10	184	3.4%	8.4%
	建設混合廃棄物	372	7	15	350	1.9%	5.9%
	建設発生木材	141	59	0	81	42.2%	42.2%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	33	9	0	24		
	建設廃棄物合計	2,262	1,072	25	1,165	47.4%	48.5%
H12	アスファルトコンクリート塊	567	559	0	8	98.6%	
	コンクリート塊	554	541	0	14	97.5%	
	建設汚泥	113	48	13	53	42.0%	53.0%
	建設混合廃棄物	100	8	3	90	7.6%	10.1%
	建設発生木材	60	23	29	8	37.7%	86.3%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	22	9	0	13		
	建設廃棄物合計	1,417	1,187	44	186	83.8%	86.9%
H14	アスファルトコンクリート塊	464	461	0	4	99.2%	
	コンクリート塊	507	495	0	11	97.8%	
	建設汚泥	168	115	38	15	68.3%	91.1%
	建設混合廃棄物	64	13	22	30	19.6%	53.7%
	建設発生木材	51	29	16	6	56.9%	89.0%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	21	15	1	6		
	建設廃棄物合計	1,275	1,127	78	71	88.4%	94.5%
H17	アスファルトコンクリート塊	343	338	0	5	98.6%	
	コンクリート塊	387	378	0	9	97.7%	
	建設汚泥	58	35	11	13	60.4%	78.6%
	建設混合廃棄物	33	4	4	26	11.6%	23.1%
	建設発生木材	43	32	7	4	75.4%	91.0%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	49	40	3	6		
	建設廃棄物合計	913	827	24	62	90.6%	93.2%
H20	アスファルトコンクリート塊	299	297	0	2	99.2%	
	コンクリート塊	490	473	0	17	96.5%	
	建設汚泥	56	40	14	3	70.8%	95.1%
	建設混合廃棄物	50	14	4	31	29.0%	37.2%
	建設発生木材	40	33	3	4	81.6%	89.4%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	20	16	2	2		
	建設廃棄物合計	955	873	23	60	91.3%	93.8%
H24	アスファルトコンクリート塊	302	301	0	1	99.5%	
	コンクリート塊	376	375	0	2	99.6%	
	建設汚泥	86	74	3	9	85.9%	89.2%
	建設混合廃棄物	44	18	1	25	40.6%	42.0%
	建設発生木材	67	60	4	4	89.1%	94.5%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	24	20	2	2		
	建設廃棄物合計	899	847	9	43	94.2%	95.2%
H30	アスファルトコンクリート塊	274	271	0	3	99.0%	
	コンクリート塊	509	502	0	7	98.7%	
	建設汚泥	51	46	2	3	90.5%	93.5%
	建設混合廃棄物	35	11	5	20	31.4%	44.7%
	建設発生木材	89	83	3	2	94.1%	97.6%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	36	31	3	3		
	建設廃棄物合計	994	945	12	37	95.0%	96.3%

注)四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

再資源化率:①÷(①+②+③)

再資源化・縮減率:(①+②)÷(①+②+③)

※排出率:前計画「近畿地方における建設リサイクル推進計画2009」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「近畿地方における建設リサイクル推進計画2015」(平成 27 年6月)で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

(建設混合廃棄物排出率)=(建設混合廃棄物排出量)÷(建設廃棄物全体排出量)

単位: 万トン

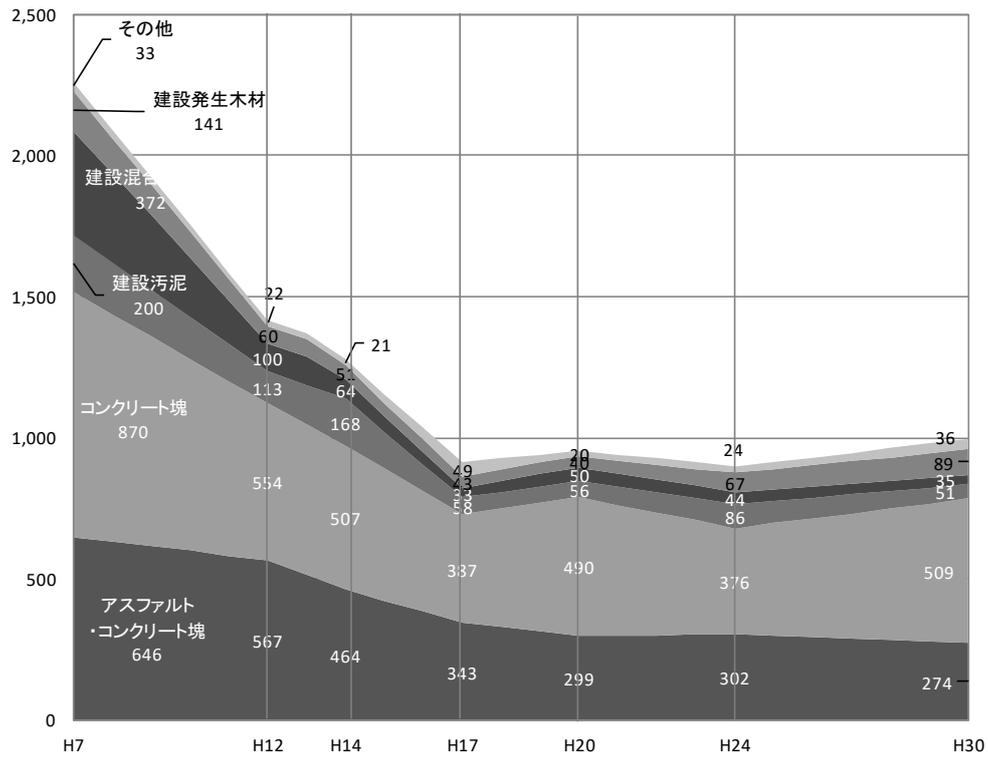


図5. 品目別建設廃棄物の排出量

単位: 万トン

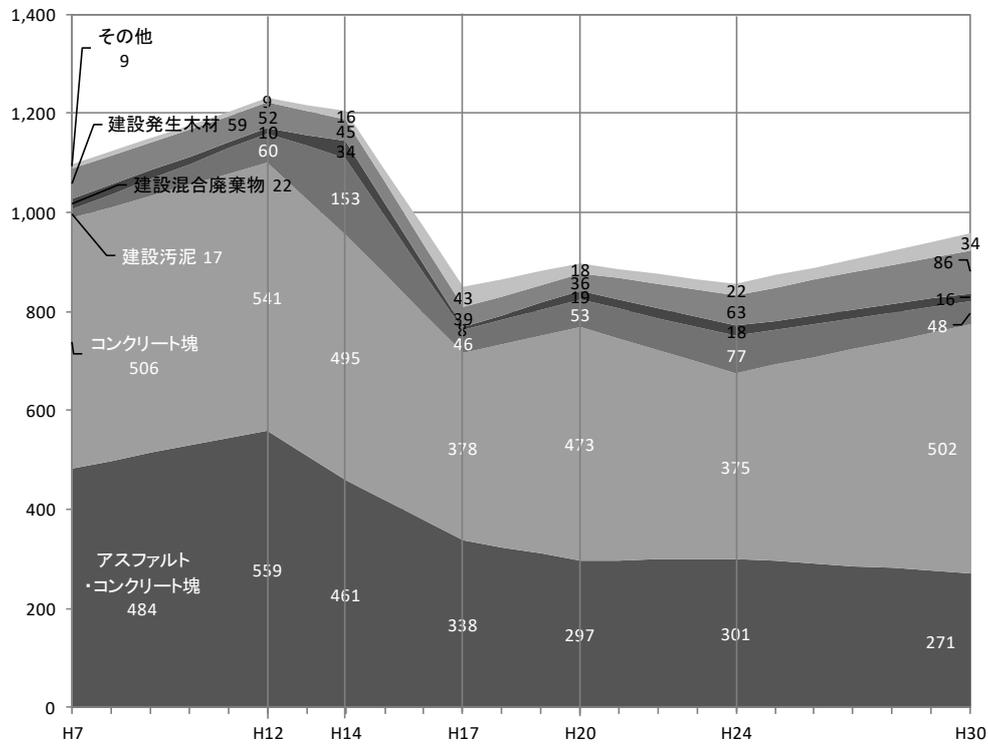


図6. 品目別再資源化・縮減量

単位：万トン

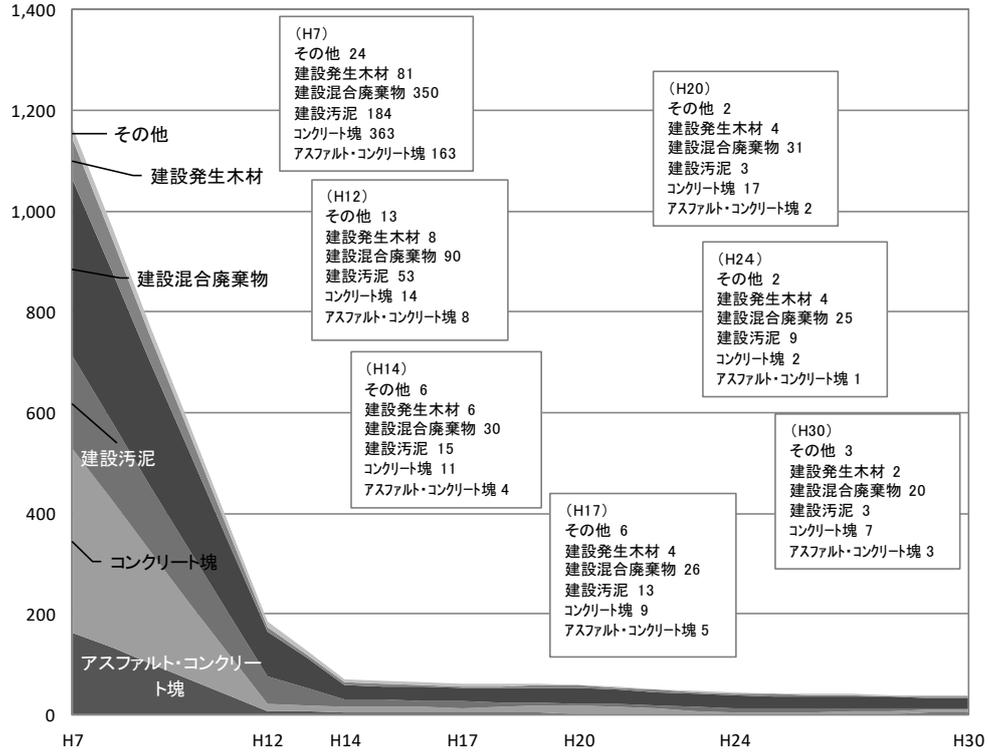


図7. 品目別最終処分量

(4) 建設発生土の場外搬出量及び土砂利用搬入量

単位: 万m³

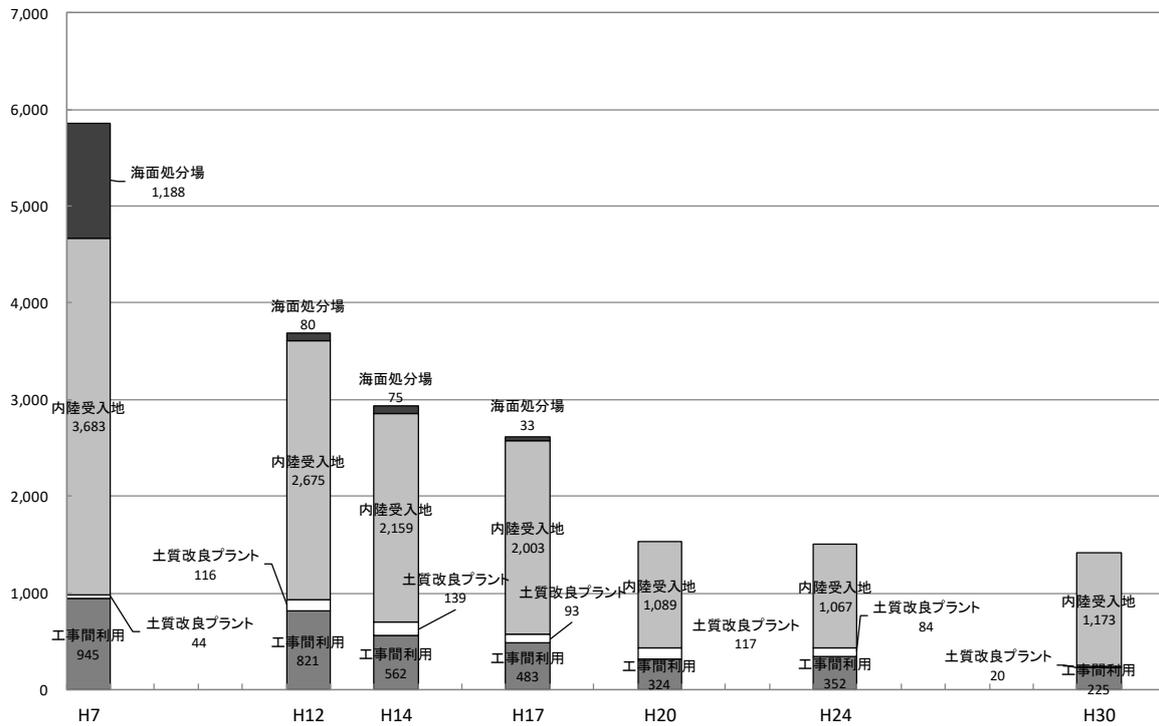


図8. 建設発生土搬出状況

単位: 万m³

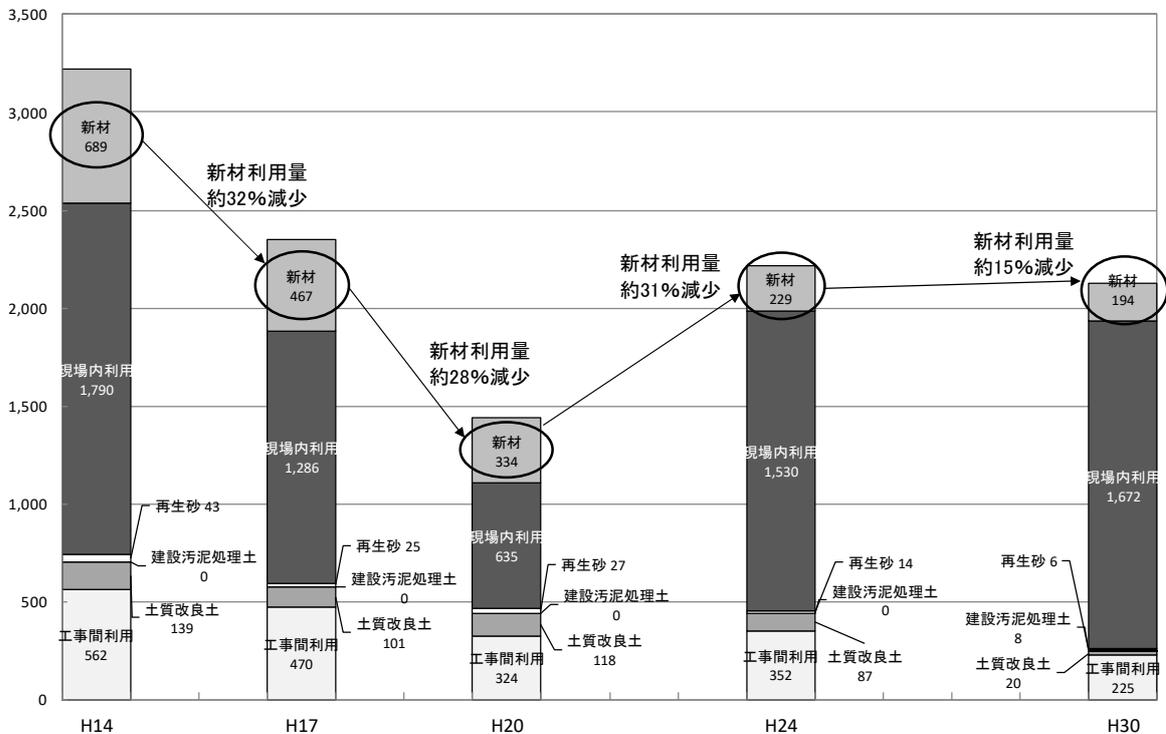


図9. 土砂利用搬入状況

表4. 利用土砂の搬入利用状況

(単位:万m³)

	平成14年度	平成17年度	平成20年度	平成24年度	平成30年度
土砂利用量	4,059	2,349	1,438	2,212	2,124
②工事間利用	562	470	324	352	225
③土質改良土	139	93	117	84	20
⑥建設汚泥処理土	0	8	1	3	8
⑦再生砂	43	25	27	14	6
⑧新材	689	467	334	229	194
⑨搬入土砂利用量	1,432	1,063	803	682	452
⑩現場内利用	2,627	1,286	635	1,530	1,672
利用土砂の建設発生土利用率 (②+③+⑥+⑦+⑩)/(⑨+⑩)	83.0%	80.1%	76.8%	89.6%	90.9%

表5. 建設発生土の発生・搬出状況

(単位:万m³)

	平成20年度	平成24年度	平成30年度
建設発生土発生量	2,164	3,033	3,090
②工事間利用	324	352	225
③土質改良土	117	84	20
④準有効利用	396	411	498
⑤内陸受入地	693	657	675
①場外搬出量	1,529	1,503	1,418
⑩現場内利用量	635	1,530	1,672
建設発生土有効利用率	68.0%	78.4%	78.2%

3. 建設廃棄物、建設発生土のリサイクルフロー

(1) 建設廃棄物

① アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊

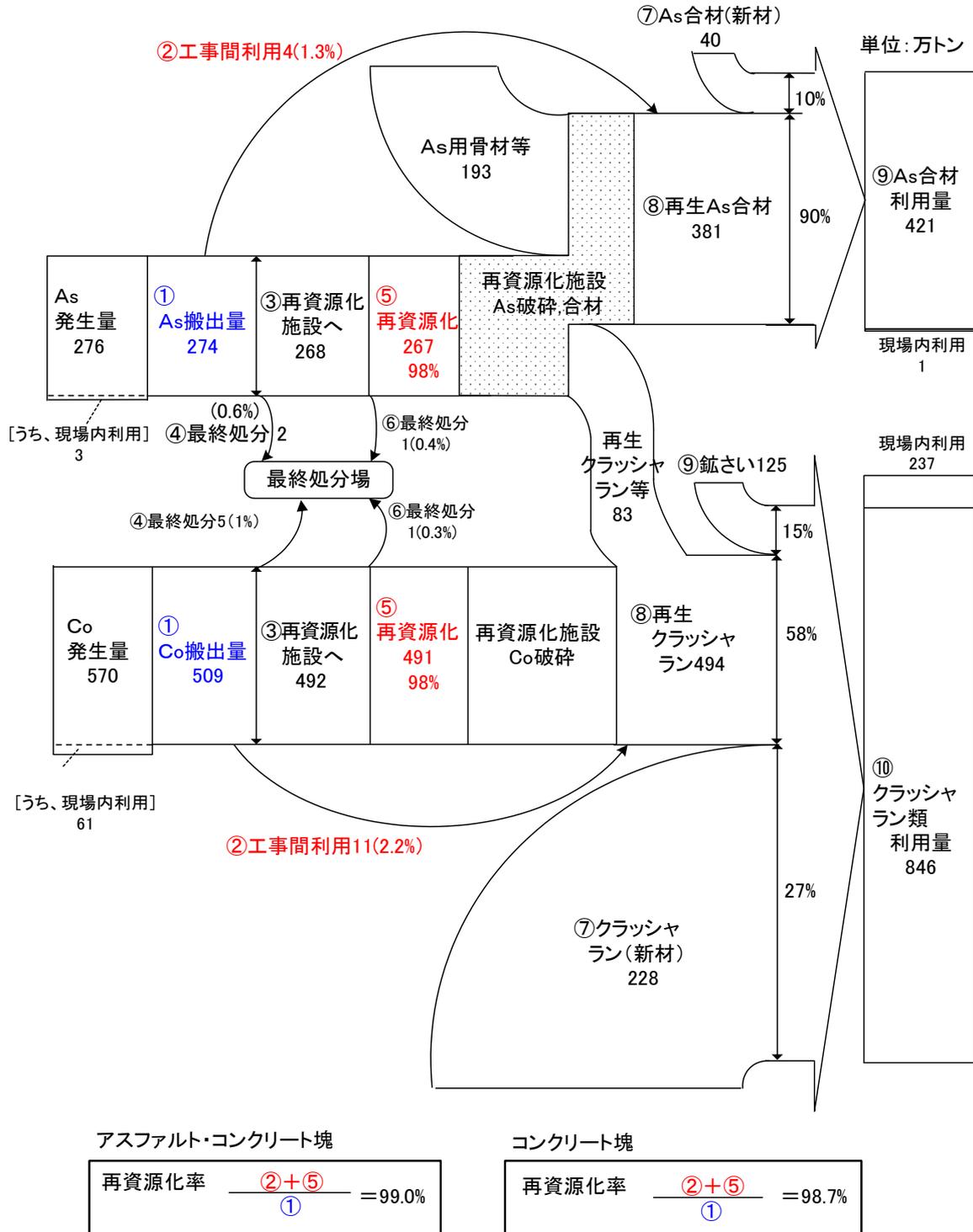
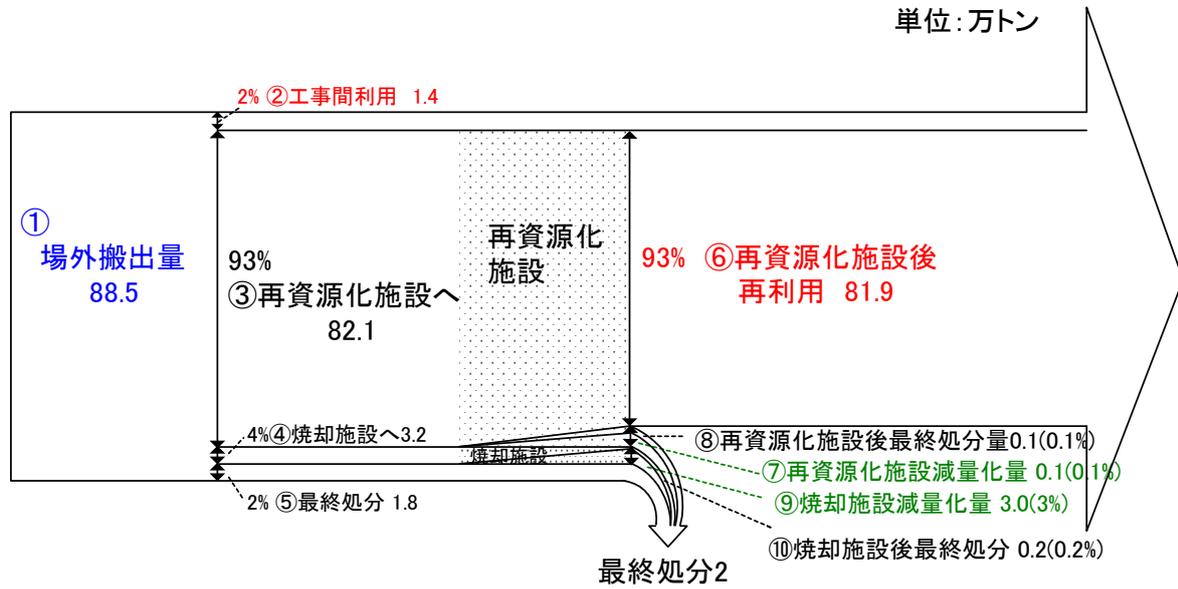


図10. アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

②建設発生木材



再資源化・縮減率 $\frac{(2) + (6) + (7) + (9)}{(1)} = 97.6\%$

再資源化率 $\frac{(2) + (6)}{(1)} = 94.1\%$

図11. 建設発生木材のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

③建設汚泥

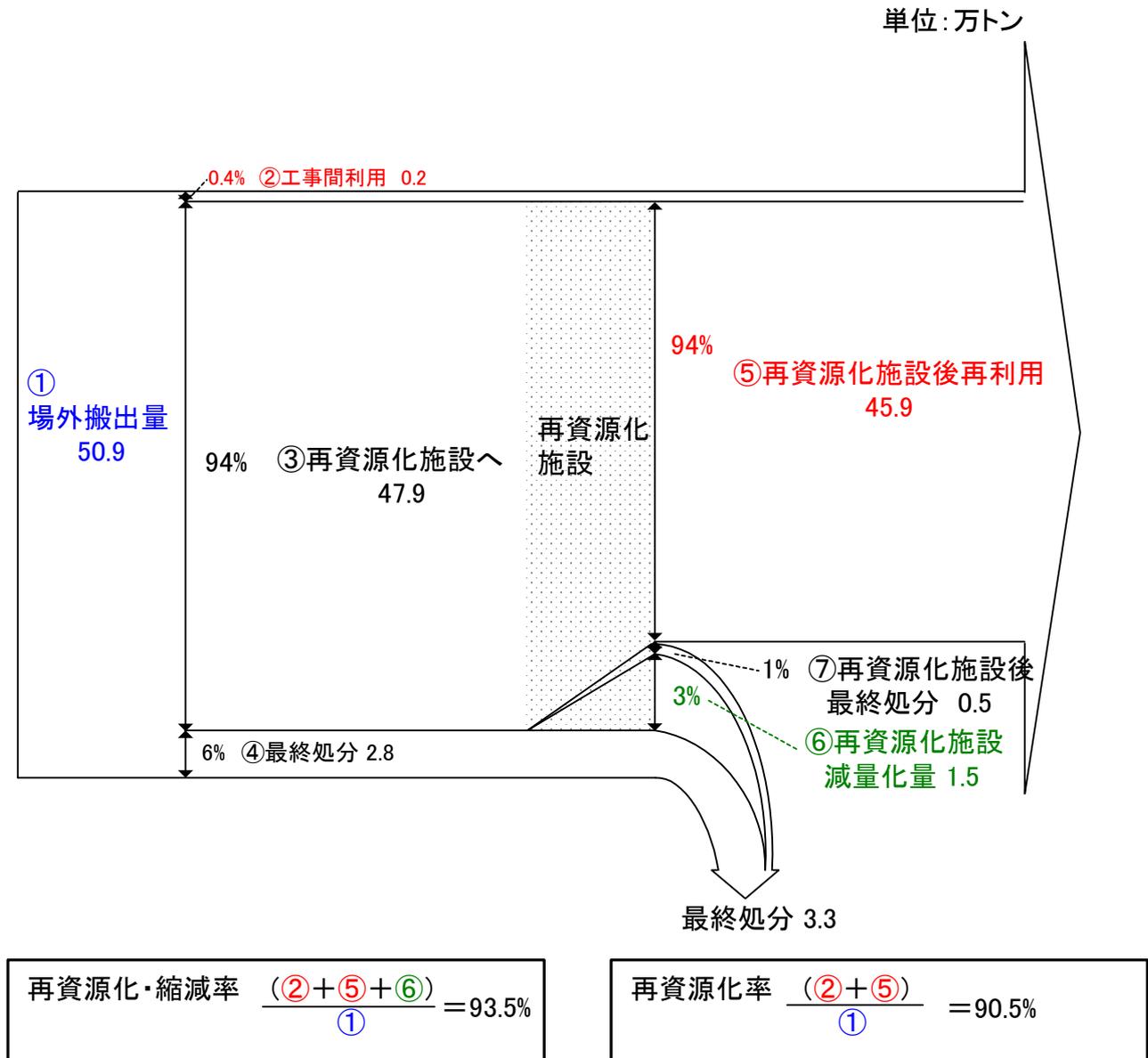


図12. 建設汚泥のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

④建設混合廃棄物

単位: 万トン

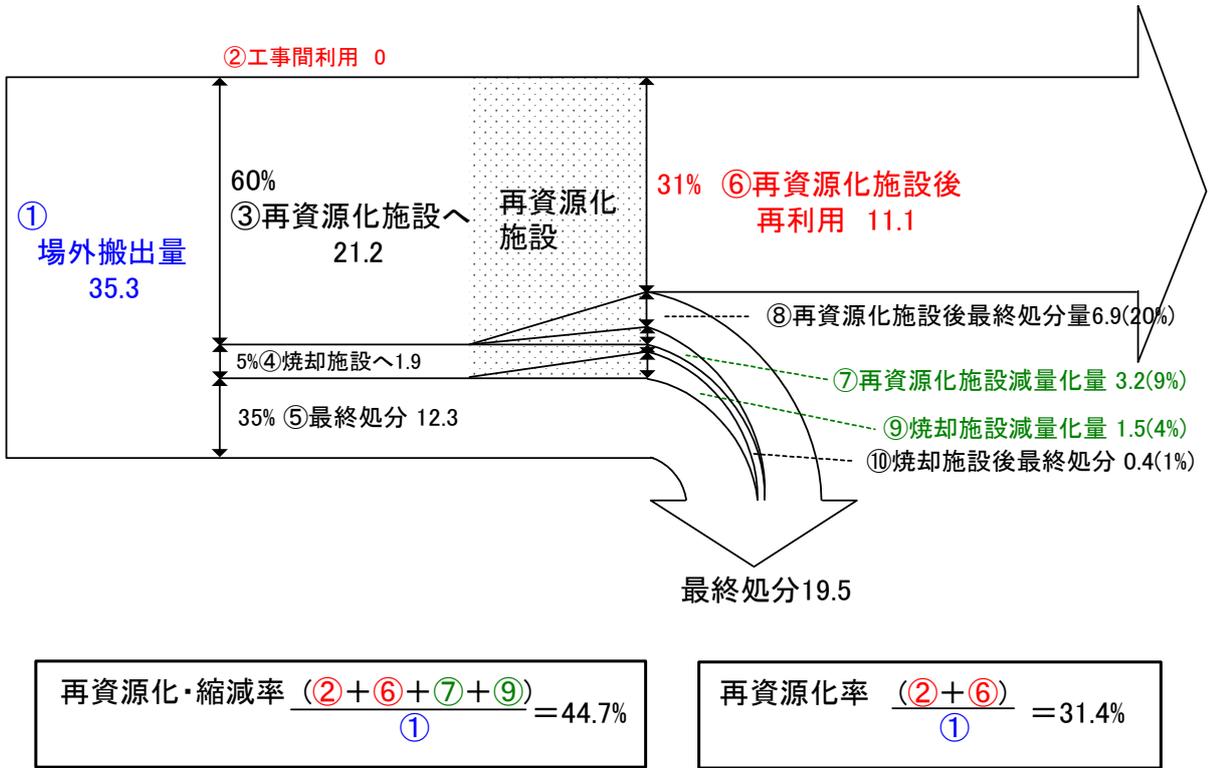


図13. 建設混合廃棄物のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

⑤建設発生土搬出及び土砂利用状況

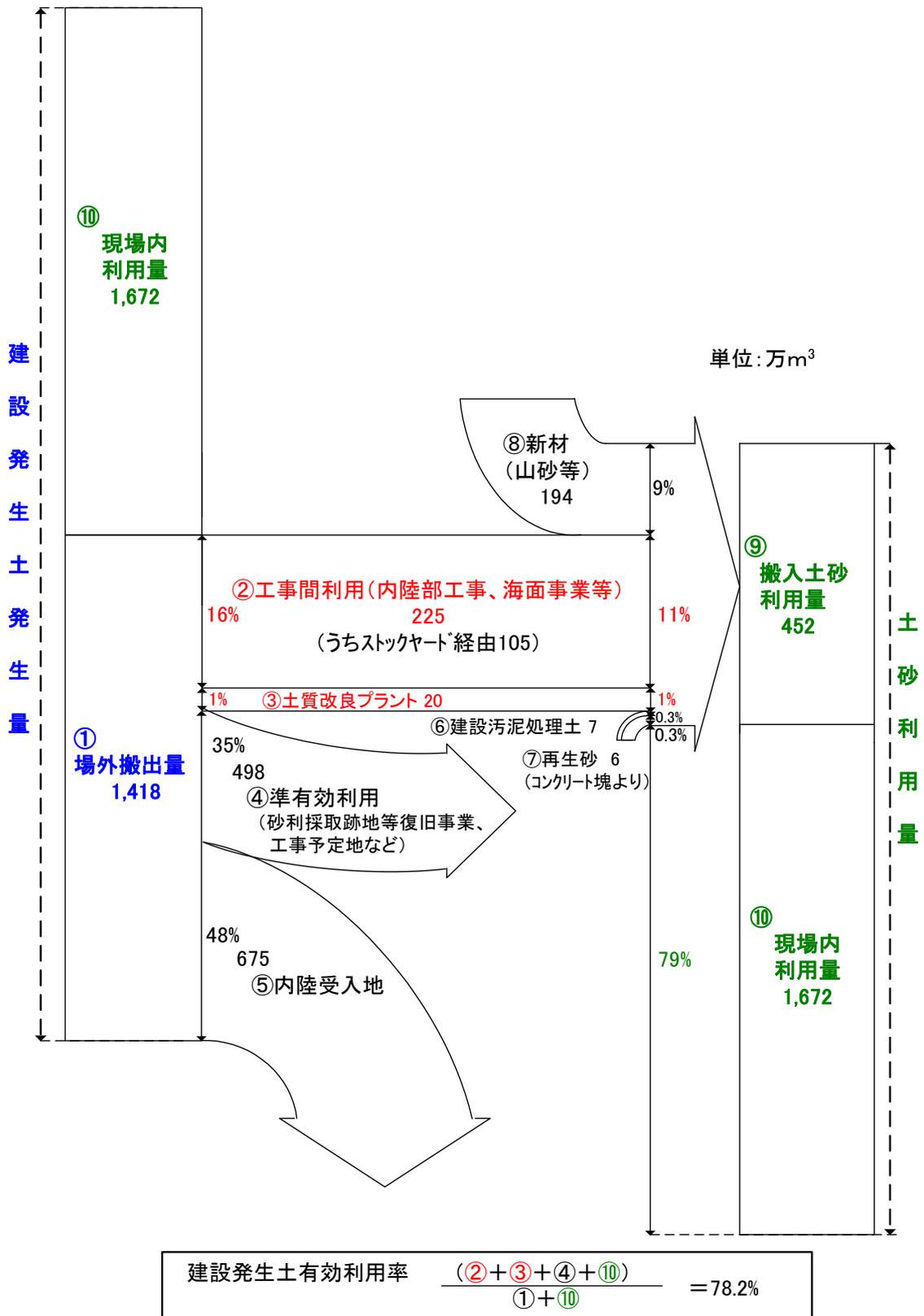


図14. 建設発生土搬出及び土砂利用搬入状況

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

5. 府県別の建設副産物再資源化等状況

表6. 府県別の建設副産物再資源化等状況

(単位:%)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地方
アスファルト・ コンクリート塊	99.2	97.7	98.9	99.0	99.4	99.2	99.4	99.0
	(99.7)	(97.5)	(99.9)	(99.7)	(99.5)	(100.0)	(100.0)	(99.5)
コンクリート塊	99.3	97.2	97.3	98.9	99.4	98.2	99.4	98.7
	(99.4)	(99.9)	(99.9)	(99.8)	(99.1)	(100.0)	(99.6)	(99.6)
建設発生木材 (縮減含む)	89.8	98.9	98.9	97.6	94.8	97.3	99.6	97.6
	(97.7)	(96.3)	(97.4)	(95.1)	(90.5)	(91.4)	(97.3)	(94.5)
建設汚泥 (縮減含む)	97.1	97.9	93.8	92.7	91.1	83.9	97.6	93.5
	(83.4)	(83.9)	(95.7)	(90.1)	(88.0)	(88.7)	(83.4)	(89.2)
建設混合廃棄物 (縮減含む)	27.2	35.8	53.8	44.6	51.6	29.6	34.1	44.7
	(13.6)	(64.1)	(80.7)	(34.7)	(41.8)	(45.0)	(21.7)	(42.0)
建設混合廃棄物 排出率	2.1	4.0	2.3	3.9	4.7	4.1	3.2	3.6
	(3.7)	(3.1)	(6.5)	(5.2)	(3.9)	(4.6)	(7.0)	(4.8)
建設廃棄物全体	96.4	94.8	97.0	96.0	96.6	94.6	97.0	96.3
	(95.5)	(97.0)	(98.0)	(94.5)	(95.1)	(96.0)	(92.9)	(95.2)
建設発生土有効利用 率	87.9	77.0	74.1	77.9	76.9	68.8	80.9	78.2
	(79.8)	(79.2)	(82.4)	(78.9)	(77.9)	(71.2)	(76.9)	(78.4)

注1：1段目は、平成30年度の値

2段目の()は、平成24年度の値

注2：建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

【各建設副産物の再資源化等状況の算出方法】

・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：
再資源化率＝(再使用量＋再生利用量)／搬出量

・建設発生木材(縮減含む)：

再資源化・縮減率＝(再使用量＋再生利用量＋熱回収量＋縮減量(焼却による減量化量))／搬出量

・建設汚泥(縮減含む)

再資源化・縮減率＝(再使用量＋再生利用量＋縮減量(脱水等による減量化量))／搬出量

・建設発生土有効利用率：

建設発生土有効利用率＝(現場内利用量＋工事間利用等＋適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量)／建設発生土発生量